

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	母子健康手帳交付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	321	名称		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S40	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	許認可・審査事務
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	母子保健法第16条（市町村は、妊娠の届出をした者に対して、母子健康手帳を交付しなければならない。）より、妊産婦・乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠前から乳幼児期まで、一貫した記録ができるように母子健康手帳を交付する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	妊娠の届け出があったすべての妊産婦に対して母子健康手帳を交付し、妊娠、出産、育児を通じて母子の一貫した兼管理の指針として手帳を積極的に活用してもらうことにより、健康の保持増進につながる。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
妊娠届け出時に面接した人の割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・医療機関へ母子健康手帳交付窓口の周知及び妊娠届出書を配布 ・妊婦等から妊娠届け出書の提出を受け、保健師等が母子健康手帳を交付（希望により外国語版を交付） ・アンケートに基づき面接をし、相談・保健指導を実施
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
母子健康手帳交付数	冊	662	672	602
事業費計	千円	155	147	149
一般財源	千円	155	147	149
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	佐野市に妊娠を届け出た全ての妊婦に対して母子健康手帳を交付することができ、目標を達成することができた。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
妊娠届け出時に面接した人の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

妊娠を届け出た全ての妊婦に対して母子健康手帳を交付することができた。また、その際の面接において、必要な情報を丁寧に説明したり相談支援を行ったりして、妊婦の困りごとや不安の軽減を図ることができた。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	今後も妊娠を届け出た全ての妊婦に母子健康手帳を交付できるよう努めるとともに、一人一人の妊婦に寄り添い、困りごとや不安の軽減を図っていく。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	母子健康相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	321	名称		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	子育て中の親子を対象に、子育て不安の軽減やこどもの発達を促すための相談事業を実施する。また、思春期の性に関する正しい知識の普及や自他を大切にすることの育成を図るための事業、小・中学生に対する命の大切さを学ぶ保健指導を実施する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	母子健康相談を実施することにより、子育て中の保護者の不安を軽減できる。 思春期相談を実施することにより、生命の誕生について学び、かけがえない自分の存在に気づき、自他の生命を大切にすることの育むことができる。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
相談相手がない（乳幼児健診アンケート）	%	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
育児不安がある（乳幼児健診アンケート）	%	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・育児相談事業：助産師、保健師、栄養士、歯科衛生士がそれぞれ育児相談に対応 ・2歳児相談事業：保健師が発達の評価と育児相談に対応 ・こたばの相談：児の特性に応じ、言語聴覚士が対応 ・運動の相談：児の特性に応じ、作業療法士が対応 ・子育てこころの相談：育児不安を抱える養育者に対し、心理士等が対応
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
育児相談事業実施回数	回	10	12	12
事業費計	千円	1,504	1,386	1,513
一般財源	千円	1,152	1,040	1,210
特定財源（国・県・他）	千円	352	346	303
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	育児不安を抱える養育者に対し、専門職がそれぞれ相談に対応することで、不安の軽減が図れ、育児に前向きになれるよう支援している。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
相談相手がない（乳幼児健診アンケート）	%	2.4	2.6	2.2	値が小さいほど良い	効果が上がった
育児不安がある（乳幼児健診アンケート）	%	23.5	23.9	22.6	値が小さいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

相談に対応する専門職の質の向上を図り、マンパワーを確保し、相談対応にあたっていきたい。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	引き続き、子育ての相談等の様々な相談内容に対応できるようマンパワーを確保し、体制を整え実施していく。

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	幼児健康診査事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		幼児健康診査事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	S40	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	健診・予防事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	幼児の成長・健康状態を確認し、育児上の不安や疑問の相談を受けるとともに、疾病や障がいの早期発見、早期対応を図るために幼児健康診査を実施する。 1歳6か月児健康診査：身体計測、内科診察、歯科診察、問診、各種健康相談、集団指導（歯科） 3歳児健康診査：身体計測、尿検査、眼科屈折検査、内科診察、歯科診察、問診、各種健康相談、集団指導（栄養） 健診結果により、異常なし、要精密検査、要経過観察、要治療に判定
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	発育・発達の確認により、疾病や障害を早期に発見し、育児相談や適切な支援を行うことで、健康の保持増進を図る。 1歳6か月児健康診査：1歳6か月児(1歳6か月～2歳未満) 3歳児健康診査：3歳児(3歳～4歳未満)
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
幼児健康診査受診率	%	98.0	98.1	98.2	98.3	98.4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	1歳6か月児健康診査：年間27回、3歳児健康診査：年間29回実施 ・健診対象月齢児へ健診日の案内を通知した。 ・健診内容は、身体計測・小児科医による診察・歯科医による診察・生活状況や発達確認・保健師、管理栄養士、歯科衛生士による相談及び指導を行った。(3歳児健康診査は、尿検査と眼科屈折検査も実施) ・健診結果により、必要な医療や相談へつなげた。 ・健診未受診者を把握し、受診勧奨の通知を行った。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
実施回数	回	62	59	56
受診児数	人	1,464	1,375	1,288
事業費計	千円	8,022	7,536	7,440
一般財源	千円	8,022	7,536	7,440
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	健診未受診者への受診勧奨を重点的に行った結果、受診率は増加し、目標を上回ることが出来た。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
幼児健康診査受診率	%	98.7	98.8	98.9	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標 効果は変わらない指標数 0指標 効果が下がった指標数 0指標 指標全体 効果が上がった		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			費用は下がった		
			費用の増減無し	○	
			費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

健診会場が変更となるため、未受診者や健診の所要時間が増加する可能性がある。未受診者への受診勧奨の徹底や健診がスムーズに実施できるように対策する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☒ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・未受診者への受診勧奨 ・健診案内の工夫 ・健診の流れの効率化を図る
---	--

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	新生児聴覚検査事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑧	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	321	名称		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	R2	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	健診・予防事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					
			根拠法令、条例等					
			母子保健法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	母子保健法第13条（市町村は、必要に応じ、妊産婦又は乳児若しくは幼児に対して、健康診査を行い、又は健康診査を受けることを勧奨しなければならない。）より、聴覚異常の早期発見、早期療育を図るため、母子健康手帳交付時に新生児聴覚検査受診票を発行するとともに、医療機関に委託し、新生児聴覚検査を生後数日の間に実施する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市に居住する新生児を対象に、生後早期に聴覚検査を実施することで聴覚異常の早期発見ができ、その後の治療や訓練などの早期療育につなげられる。また、そうすることでこどもの音声による言語発達等への影響を最小限に抑えることができる。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
新生児聴覚検査受診率	%	85.7	90.0	90.0	90.0	90.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・母子健康手帳交付時に新生児聴覚検査受診票を配布 ・新生児聴覚検査助成の周知 ・情報管理システムにおける聴覚検査結果の一元管理 ・リファ－児、未受診児の把握 ・委託料、扶助費の支払い
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
新生児数	人	680	631	598
新生児聴覚検査助成件数	人	590	532	516
事業費計	千円	2,936	2,675	2,568
一般財源	千円	2,936	2,675	2,568
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	新生児聴覚検査受診率は向上し、目標達成には至らなかったが目標値へ近づいた。
------------------	---------------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
新生児聴覚検査受診率	%	86.7	84.3	86.3	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○	
費用の増減無し		
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

全体の新生児聴覚検査受診率は向上しているが、受診不明児が3名、未受診児が1名いた。受診不明児については、対象児が転入や転出したために受診の有無が確認できなかった。未受診児については、児が受診できるよう、児の保護者に対してより積極的な受診の勧奨を行っていく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	今後も継続して、生後早期の聴覚検査実施につなげるため、助成の周知を継続して行っていく。また、全戸訪問結果を適宜確認して未受診児を早期に把握し、地区担当保健師と連携をとりながら、未受診児の保護者に対して電話や訪問を介した積極的な受診の勧奨を行っていく。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	のびのび発達相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	321	名称	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					
			根拠法令、条例等					
			母子保健法、発達障害者支援法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	3歳児健康診査までには発見されにくく、幼稚園や保育園での集団生活を行う中で特性が明確になることが多い発達障がい児等を、就学までのできるだけ早い時期に発見し育児や教育、保育に配慮した適切な支援を行えるよう相談を実施する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	発達障がい児を早期発見し、適切な支援を行うことにより、子どもの不適応反応や二次障がいを予防する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		来所相談紹介児数/対象児数	%	26	26	26	25	25
		アンケート回収人数/対象児数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・各保育園・認定こども園・幼稚園担当者への説明会開催(5月、3月) ・従事者による連絡会議開催(6月、3月) ・各保育園・認定こども園・幼稚園での行動観察(7月～12月) ・結果通知 ・来所相談(個別相談・グループ相談)の実施(8月～2月)	活動指標	単位	R3	R4	R5
		実施園数	園	29	27	27
		アンケート回収人数	人	831	814	798
		事業費計	千円	745	856	876
		一般財源	千円	745	856	876
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	幼稚園や保育園での集団生活を観察する中で、特性のある児に対し、保育等に配慮した適切な支援を行えるよう個別相談等で対応した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		来所相談紹介児数/対象児数	%	24	26	22	値が小さいほど良い	効果が上がった
		アンケート回収人数/対象児数	%	98.7	99.0	99.9	値が大きいくほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

母子保健医療対策総合支援事業の要綱にて5歳児健康診査についての実施方法が明記されており、要綱に沿った実施方法を検討していく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き、全園への訪問を実施する中で、個々の相談に対応しながら、国の要綱に沿った実施方法について検討していく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	ブックスタート事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		ブックスタート事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H15	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
				第2期佐野子ども・子育て支援事業計画					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	子どもの豊かな心と言葉を育むため、やさしく語りかけるひと時を絵本を通して分かち合うことを応援し、親子で本に親しみきっかけを提供することを目的とする。 本市では9か月児健診を受けた親子一人一人にブックスタートバックを手渡ししながら、絵本の楽しさ、親子でふれあう時間の大切さを伝えている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	9か月児健康診査を受けに来た保護者が、絵本の読み聞かせを子どもとのコミュニケーション手段として学び、日常の中で絵本を介したふれあいの時間が持てるようになる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		絵本配布率	%	100	100	100	100	100
		絵本の読み聞かせをしている人の割合（3歳）	%	100.0	88.0	88.0	88.0	88.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・9か月児健康診査において、ブックスタートボランティアが絵本の楽しさを伝えながらブックスタートバックを配布した。 ・4か月・9か月・1歳6か月・3歳児健康診査におすすめ絵本リストを配布した。 ・2月にブックスタートボランティア研修会を開催し、新規ボランティアを勧誘した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		ブックスタート事業実施回数	回	29	28	27
		ブックスタートバック配布者数	人	639	637	631
		事業費計	千円	418	487	500
		一般財源	千円	418	487	500
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	絵本の配布は対象者全員にできており、目標を達成した。 また、絵本の読み聞かせをしている人の割合は、順調に増えており、令和5年度は目標に大きく近づいた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		絵本の配布率	%	98.8	98.8	100.0	値が大きいほど良い	効果が上がった
		絵本の読み聞かせをしている人の割合（3歳）	%	87.2	83.4	87.8	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果が上がった	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

絵本の読み聞かせをしている人の割合（3歳）は向上したものの、目標達成には至らなかった。今後は乳幼児健診の問診やブックスタートボランティア研修会にて、絵本を介した親子のふれあう時間の大切さについて今まで以上に詳しく説明をしていく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も9か月児健診を受けた親子一人一人にブックスタートバックを手渡ししながら、絵本の楽しさ、親子でふれあう時間の大切さを伝えていく。
--	--

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	ママパパ学級事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	321	名称		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	妊婦の健康の保持増進のため、妊娠・出産に関し、必要な知識を提供する。また、子どもを迎える者同士の交流により、出産後の母親の孤立を防ぎ、産後うつや虐待を予防できるよう支援していく。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・妊娠、出産についての正しい知識を習得できる。 ・母親、父親になるための準備できる。 ・子どもを迎える者同士の交流により、情報共有や不安の解消が行える。 ・安心して出産を迎え、協力し合いながら育児を行える。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
参加した初産婦/初産婦	%	24	37	45	40	40
参加した初産婦夫/初産婦	%	20.9	31.8	37.0	30.0	30.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・母子健康手帳交付時、初妊婦へのママパパ学級のチラシを配布 ・参加希望者からの予約受付 ・初期のコース(妊娠中の食事、妊娠中の生活等についての講話)を年8回、後期のコース(沐浴体験、赤ちゃんの抱っこ体験、ママの心の健康についての講話)を年12回開催
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
参加した人数(延)	人	186	278	279
参加した初妊婦(実)	人	81	121	125
参加した初妊婦夫(実)	人	71	91	102
事業費計	千円	249	248	252
一般財源	千円	249	248	252
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	安心して出産を迎え、育児に対する適切な支援を受けられる。
------------------	------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
参加した初産婦/初産婦	%	24	37	45	値が大きいほど良い	効果が上がった
参加した初産婦夫/初産婦	%	20.9	31.8	37.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

初産婦向けの内容に加え、育児休暇中の父親や初産婦の夫が参加しやすい講座実施を検討し、妊娠期・新生児期から母親の孤立や産後うつ予防につとめる。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	・父親向けの育児コースの開催 ・母親、父親ごとのグループディスカッションの時間を導入し、妊娠期からの仲間作りや悩み・不安の共感の場を設ける ・母子手帳交付時にお渡ししているパンフレット類を活用し、内容の再確認と出産への準備性を高める

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	股関節脱臼検診事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	321	名称		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S37	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	健診・予防事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	母子保健法 第13条 乳児の先天性股関節脱臼等を早期に発見し早期治療を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	早期に乳児の股関節脱臼等の整形的疾患の有無を確認し、必要な支援につなげる。
-------------------------	---------------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
股関節脱臼検診受診児数／対象者数	%	100	98	98	98	98

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・実施にあたり、レントゲン撮影検査を佐野市医師会に業務委託 ・生後3ヶ月児へ股関節脱臼健診日を個人通知 ・レントゲン撮影、整形外科医による診察 ・有所見の場合、紹介状の発行及びレントゲンフィルムの貸し出し
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
股関節脱臼検診開催数	回	24	24	24
股関節脱臼検診受診児数	人	682	576	608
事業費計	千円	2,531	2,273	2,351
一般財源	千円	2,531	2,273	2,351
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	股関節脱臼検診受診率は向上し、令和5年度は目標に大きく近づいた。
------------------	----------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
股関節脱臼検診受診児数／対象者数	%	98.1	92.2	97.4	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	1指標 効果は上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体
	効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

受診率は向上したものの、目標達成には至らなかった。今後は全戸訪問で健診の内容や目標について理解を得られるよう今まで以上に詳しく説明をしていく。また、再検査の対象になった保護者に対し、乳児健診の問診にて受診勧奨を行っていく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	今後も乳児の股関節脱臼等の整形的疾患の有無を早期に確認し、必要な支援につなげていく。

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	乳児家庭全戸訪問事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	321	名称	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	出産後間もない時期の養育者及び乳児の家庭を全戸訪問することで、保健指導・相談を行い育児状況を把握し、母子の生活背景に応じた保健指導を実施し、育児負担の軽減を図る。また、児童虐待や産後うつ等の兆候の早期発見及び支援に努める。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市内在住の乳児及び養育者を対象に、母子の健康に関する相談や支援を実施することで子育てに伴う負担感や不安感を解消し、健やかに子どもが育つ。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		乳児家庭全戸訪問率	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・お誕生連絡票の提出を受け、家庭訪問の日程調整をする。 ・乳児（出生後から概ね3か月児）と養育者の家庭を、助産師または保健師が訪問する。 ・育児状況を把握し、保健指導を実施する。 ・エジンバウ産後うつ質問票、赤ちゃんへの気持ち質問票を実施する。 ・必要に応じてケースカンファレンスを実施する。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		訪問件数（戸数）	件	696	613	612
		事業費計	千円	2,837	2,647	5,513
		一般財源	千円	947	883	2,168
		特定財源（国・県・他）	千円	1,890	1,764	3,345
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	全ての妊婦への訪問ができ、目標を達成した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		乳児家庭全戸訪問率	%	100	99.8	100	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果が上がった	費用は下がった		
			費用の増減無し		
			費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

育児等の様々な相談に対応できる保健師、助産師の能力・質の向上を図り、マンパワーを確保し相談対応にあたっていきたい。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き、全数の訪問ができるようマンパワーの確保等、体制を整え実施していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	乳児健康診査事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		乳児健康診査事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S40	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	健診・予防事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	乳児の成長、健康状態を確認し、育児上の不安や疑問の相談を受けるとともに、疾病や障がいの早期発見、早期対応を図るために乳児健康診査を実施する。 4か月児健康診査：身体計測、内科診察、問診、各種健康相談、集団指導（栄養） 9か月児健康診査：身体計測、内科診察、歯科診察、問診、各種健康相談、集団指導（歯科） 健診結果により、異常なし、要精密検査、要経過観察、要治療に判定
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	発育・発達の確認により、疾病や障がいを早期に発見し、育児相談や適切な支援を行うことで、健康の保持増進を図る。 4か月児健康診査： 4 か月児(生後 4 か月～ 6 か月未満) 9か月児健康診査： 9 か月児(生後 9 か月～ 1 歳未満)
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
乳児健康診査受診率	%	98.0	98.1	98.2	98.3	98.4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5 年度に行った主な活動内容)	4 か月児健康診査：年間27回実施 9 か月児健康診査：年間27回実施 ・健診対象月齢児へ健診日の案内を通知した。 ・健診内容は、身体計測・小児科医による診察・生活状況や発達確認・保健師、管理栄養士、歯科衛生士による相談及び指導を行った。 ・健診結果により、必要な医療や相談へつなげた。 ・健診未受診者を把握し、受診勧奨の通知を行った。
---------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
実施回数	回	57	56	54
受診児数	人	1,313	1,271	1,242
事業費計	千円	4,020	4,543	4,506
一般財源	千円	4,020	4,543	4,506
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	乳児健康診査受診率は、前年度と比較すると下がっているが、目標を上回ることが出来た。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
乳児健康診査受診率	%	98.9	98.8	98.7	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標 効果は変わらない指標数 0指標 効果が下がった指標数 1指標 指標全体 効果が下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

健診未受診者への受診勧奨を行っているが、対象期間が短いため対象期間内に受診することが難しい方もいる。今後は、早期に未受診者を把握し、期間内に受診できるように受診勧奨を行っていく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
受診率向上のため、未受診者を早期に把握し、地区担当保健師による実態調査を行う。また、令和 6 年度より、1 か月児健診を実施し、事業の充実を図る。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	妊産婦健康診査事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法 第13条 子ども・子育て支援法	事業期間	開始年度	H9	実施方法
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	健診・予防事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	妊産婦の保健管理の向上を図るため、妊産婦健康診査の費用の一部を公費負担する。 ①妊婦1人あたり助成券14回、合計95,000円 ②多胎妊婦は4回分(1回5,000円)を追加助成 ③産後2週間、1か月健診は1人あたり各5,000円助成 ②③は1/2が国庫補助金充当
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	健康診査により、妊娠中及び産後の異常を早期に発見し、適切な保健指導を受けられるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1回目受診者数/受診券発行者数	%	99	99	99	99	99

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・入札参加者選考委員会を経て、栃木県医師会、病院協会との委託契約 ・妊婦へ母子健康手帳交付時、妊産婦健康診査受診票を配布 ・医療機関からの請求により、診査後、費用の支払い ・受診結果から必要に応じ、助産師・保健師による保健指導 特に産後2週間健診、1か月健診では産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るため、産後の初期段階における母子に対する支援を強化した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		妊婦健康診査実施回数(延)	回	8,970	7,569	6,726
		1回目受診者数	人	615	637	575
		産婦健康診査実施回数(延)	回	1,245	1,123	1,105
		事業費計	千円	60,075	58,766	52,916
		一般財源	千円	56,285	55,151	50,175
		特定財源（国・県・他）	千円	3,790	3,615	2,741
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	1回目受診者割合は昨年度と比較し小さくなっていて、目標達成には至らなかった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		1回目受診者数/受診券発行者数	%	95.3	98.6	98.1	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した
効果が下がった指標数	1指標				
指標全体	効果が下がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

1回目受診者数割合が昨年度より下がっている。母子健康手帳交付時に妊産婦健診の受診の必要性の周知を図る。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	妊産婦の健康状態の把握に努め、妊娠中及び産後の保健指導につなげる。 母子健康手帳交付時に受診券の周知を積極的に実施する。
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
☐ 事業費の見直し検討	
☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討	
☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	発達支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	321	名称		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	母子保健法および発達障がい者支援法による発達障害の早期発見と早期支援のため、こどもの発達に不安を抱える保護者とそのこどもを対象とした幼児教室を実施し、継続的な相談・支援を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	こどもの発達や子育ての不安が軽減し、こどもに合わせた対応をすることにより、よりよい親子関係を作ることができる。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
教室に参加して、不安が軽減した人の割合	%	82.0	90.0	90.0	90.0	90.0
子育てに関して前向きになれた人の割合	%	91.0	90.0	90.0	90.0	90.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	「ぼっぼ広場」として、21回実施。新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、発達を促す遊びの提供と個別相談の時間を設け、こどもの発達や特性に対する相談・指導を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		幼児教室開催回数	回	21	21	21
		事業費計	千円	766	771	778
		一般財源	千円	766	771	778
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	教室に参加された養育者に対し、こどもの発達に関する相談に対応、こどもへの接し方のアドバイス等を行う中で、不安の軽減が図れ、子育てに前向きになれた人の割合が増えてきた。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
教室に参加して、不安が軽減した人の割合	%	85.0	84.6	94.1	値が大きいほど良い	効果が上がった
子育てに関して前向きになれた人の割合	%	85.0	92.3	94.1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果が上がった指標数	2指標
効果は変わらない指標数	0指標
効果が下がった指標数	0指標
指標全体	効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新型コロナウイルス感染症対策のため、保護者同士の悩みの共有の機会や支援者との関わりが制限された中での開催となった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り） 今後も継続して、ミニ講座後の感想の共有や保護者同士のディスカッションの時間を設けていくことで、子育てへの不安や悩みを共有し、保護者が育児に前向きになれるよう支援する。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	母子栄養管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	321	名称		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S60	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					
			母子保健法、佐野市母子栄養強化事業実施要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	妊産婦及び乳児の心身の健全な育成を図るため必要な食品の支給を行う。 対象者：生活保護世帯・市民税非課税世帯・所得税非課税世帯・市の定めた所得基準額を満たさない世帯に属する妊産婦及び医師が栄養食品を必要と認めた乳児 支給食品：妊婦は牛乳 1 日 1 本（200ml）、乳児は乳製品等 1 日 30g
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	経済的な理由により、十分な栄養の摂取が困難な妊産婦・乳児に対して、牛乳・粉ミルクを支給することにより、母子を健全に発育・育成する。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
相談者(妊産婦)のうち申請した者の割合	%	100	100	100	100	100
相談者(乳児)のうち申請した者の割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・母子手帳交付時、必要に応じて事業概要を説明 ・申請書を受付、審査の後に支給の可否を決定 ・妊婦は1日につき牛乳1本（200ml）を自宅に配達 ・乳児は4か月児健診で体重増加不良となった場合、粉ミルクを支給 令和5年度は妊産婦及び乳児ともに申請者なし
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
妊産婦支給延べ日数	日	61	0	0
乳児支給延べ日数	日	0	0	0
事業費計	千円	7	0	0
一般財源	千円	7	0	0
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	妊産婦については、令和4年度、令和5年度の申請がなかった。 乳児については、令和3年度、令和4年度、令和5年度の申請がなかった。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
相談者(妊産婦)のうち申請した者の割合	%	100			値が大きいほど良い	
相談者(乳児)のうち申請した者の割合	%				値が大きいほど良い	

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後も母子健康手帳交付時や各種相談時に事業の周知を行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り） 今後も継続して母子健康手帳交付時等でチラシを配布し、周知していく。